

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 9日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.softbank.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 君和田 和子

TEL (03) 3537-8290

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	0	-	4,149	-	2,882	9.4
14年 3月期	0	-	4,592	-	2,636	66.7

[百万円未満切捨]

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	35,568	-	105.59	-	10.4	0.4	-
14年 3月期	31,888	-	94.68	-	8.4	0.4	-

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 336,865,108株 14年 3月期 336,798,168株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

[百万円未満切捨]

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	7.00	0.00	7.00	2,357	-	0.7
14年 3月期	7.00	0.00	7.00	2,358	-	0.7

- (注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

[百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	716,261	321,281	44.9	953.78
14年 3月期	708,024	361,995	51.1	1,074.58

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 336,852,045株 14年 3月期 336,872,342株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 24,781株 14年 3月期 4,484株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	未定	未定	未定
通期	-	-	-	未定	未定	未定

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

当社は純粋持株会社で営業収益がないため、業績は保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があります。したがって、業績予想自体が投資家の判断を誤らせる恐れがあるため、平成16年3月期は年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当事業年度末 (平成15年 3月31日現在)		前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
< 資産の部 >		%		%	
(流動資産)	(195,837)	(27.4)	(219,449)	(31.0)	(23,612)
現金及び預金	75,698	10.6	35,332	5.0	40,366
有価証券	2,143	0.3	1,272	0.2	871
前払費用	484	0.1	419	0.0	64
繰延税金資産	16,502	2.3	19	0.0	16,483
短期貸付金	51,609	7.2	171,883	24.3	120,273
未収入金	44,736	6.2	9,198	1.3	35,537
その他	4,660	0.7	1,324	0.2	3,336
(固定資産)	(520,193)	(72.6)	(488,066)	(68.9)	(32,127)
有形固定資産	766	0.1	835	0.1	68
無形固定資産	885	0.1	1,084	0.1	198
投資その他の資産	518,541	72.4	486,146	68.7	32,394
投資有価証券	3,977	0.6	4,751	0.7	774
関係会社株式	407,786	56.9	377,706	53.3	30,080
関係会社社債	3,230	0.5			3,230
出資金	201	0.0	21,091	3.0	20,890
関係会社長期貸付金	78,285	10.9	54,713	7.7	23,572
更生破産債権等	149	0.0	617	0.1	468
長期前払費用	118	0.0	385	0.1	267
繰延税金資産	29,292	4.1	30,510	4.3	1,217
その他	1,824	0.3	1,844	0.3	20
貸倒引当金	6,324	0.9	5,474	0.8	849
(繰延資産)	(230)	(0.0)	(507)	(0.1)	(276)
新株発行費			31	0.0	31
社債発行費	230	0.0	476	0.1	245
資産合計	716,261	100.0	708,024	100.0	8,237

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当事業年度末 (平成15年 3月31日現在)		前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
< 負債の部 >		%		%	
(流動負債)	(190,652)	(26.6)	(143,009)	(20.2)	(47,642)
短期借入金	108,500	15.2	75,780	10.7	32,720
一年内返済予定の長期借入金	671	0.1	4,671	0.7	4,000
コマーシャルペーパー	4,000	0.6	10,000	1.4	6,000
一年内償還予定の社債	43,619	6.1	40,656	5.7	2,963
一年内償還予定の 新株引受権付社債	13,000	1.8	2,800	0.4	10,200
未払金	16,681	2.3	4,148	0.6	12,533
未払費用	1,576	0.2	1,462	0.2	113
未払法人税等	332	0.0	329	0.1	2
前受収益	2	0.0	7	0.0	4
その他	2,268	0.3	3,154	0.4	885
(固定負債)	(204,327)	(28.5)	(203,018)	(28.7)	(1,309)
社債	119,859	16.7	166,165	23.5	46,305
新株引受権付社債	6,500	0.9	19,500	2.7	13,000
長期借入金	4,142	0.6	4,814	0.7	671
関係会社長期借入金	63,924	8.9			63,924
退職給付引当金			2	0.0	2
長期未払金	8,400	1.2	11,200	1.6	2,799
その他	1,500	0.2	1,335	0.2	164
負債合計	394,980	55.1	346,028	48.9	48,952
< 資本の部 >					
資本金			137,867	19.5	
資本準備金			151,908	21.4	
利益準備金			1,414	0.2	
その他の剰余金			(67,943)	(9.6)	
当期末処分利益			67,943	9.6	
その他有価証券評価差額金			2,872	0.4	
自己株式			10	0.0	
資本合計			361,995	51.1	
負債・資本合計			708,024	100.0	
< 資本の部 >					
資本金	137,867	19.3			
資本剰余金	(151,908)	(21.2)			
資本準備金	151,908	21.2			
利益剰余金	(31,431)	(4.4)			
利益準備金	1,414	0.2			
当期末処分利益	30,016	4.2			
その他有価証券評価差額金	111	0.0			
自己株式	37	0.0			
資本合計	321,281	44.9			
負債・資本合計	716,261	100.0			

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高					
売 上 原 価					
売 上 総 利 益					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,149		4,592		442
営 業 利 益 (損 失)	4,149		4,592		442
営 業 外 収 益	(22,616)	()	(19,239)	()	(3,377)
受 取 利 息	93		140		46
関 係 会 社 貸 付 金 利 息	5,382		11,978		6,595
有 価 証 券 利 息	6		62		55
受 取 配 当 金	35		14		20
関 係 会 社 受 取 配 当 金	15,540				15,540
為 替 差 益			5,422		5,422
そ の 他	1,557		1,620		63
営 業 外 費 用	(15,584)	()	(12,010)	()	(3,574)
支 払 利 息	2,330		2,331		0
社 債 利 息	6,289		6,792		503
新 株 発 行 費 償 却	31		31		0
社 債 発 行 費 償 却	245		391		145
為 替 差 損	5,213				5,213
そ の 他	1,473		2,463		989
経 常 利 益 (損 失)	2,882		2,636		246
特 別 利 益	(21,698)	()	(3,989)	()	(17,709)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	133		251		117
関 係 会 社 株 式 売 却 益	20,473		580		19,893
出 資 金 売 却 益	665				665
社 債 償 還 益	425		3,157		2,731
特 別 損 失	(74,935)	()	(61,148)	()	(13,786)
投 資 有 価 証 券 売 却 損			2,825		2,825
関 係 会 社 株 式 売 却 損	35,861		12,726		23,135
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,203		1,527		324
関 係 会 社 株 式 評 価 損	31,750		39,203		7,452
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,120		4,796		1,323
そ の 他			69		69
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	50,353		54,522		4,169
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5		5		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 の 還 付 額	1,531				1,531
法 人 税 等 調 整 額	13,258		22,639		9,381
当 期 純 利 益 (損 失)	35,568		31,888		3,680
前 期 繰 越 利 益	65,585		99,831		34,246
当 期 未 処 分 利 益	30,016		67,943		37,926

利 益 処 分 案

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 (15年3月期)		前 事 業 年 度 (14年3月期)	
			金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益				30,016		67,943
利 益 処 分 額						
配 当 金			2,357	2,357	2,358	2,358
次 期 繰 越 利 益				27,658		65,585

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 : 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法
- (2) 無形固定資産 : 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 : 定額法

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。
- (2) 社債発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。
- (2) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (3) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(追加情報)

確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)」を適用しております。本移行に伴う影響額は、軽微であります。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
(1-1) 有形固定資産の減価償却累計額 :	421 百万円	345 百万円
(1-2) 貸出コミットメント契約(未実行残高) :	53,911 百万円	3,611 百万円
(1-3) 関係会社に対する主な資産および負債:		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
未収入金 :	41,039 百万円	7,828 百万円
短期貸付金 :	51,609 百万円	171,283 百万円
短期借入金 :	1,500 百万円	5,280 百万円
長期未払金 :	8,400 百万円	11,200 百万円
(1-4) 自己株式の数 : 普通株式	24,781 株	4,484 株
(1-5) 授権株数 ^(注) : 普通株式	1,200,000,000 株	1,200,000,000 株
発行済株式総数 : 普通株式	336,876,826 株	336,876,826 株

(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

(1-6) 保証債務

関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。

ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 37,094 百万円

関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。

ソフトバンク B B(株) 5,464 百万円 (45,461 千米ドル)

関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。

SOFTBANK America Inc. 19,833 百万円 (165,000 千米ドル)

(1-7) 配当制限

投資有価証券の時価評価により、純資産額が111百万円増加しております。

なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

2. 損益計算書関係

	(当事業年度)	(前事業年度)
(2-1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 :		
従業員給与及び賞与	715 百万円	771 百万円
役員報酬	307 百万円	380 百万円
業務委託費	922 百万円	982 百万円
広告宣伝費	349 百万円	125 百万円
支払報酬	92 百万円	801 百万円
支払手数料	304 百万円	178 百万円
減価償却費	347 百万円	247 百万円
販売費に属する費用の割合	%	%
一般管理費に属する費用の割合	100 %	100 %

(2-2) 関係会社に対する事項

為替差益	百万円	6,587 百万円
為替差損	5,370 百万円	百万円

(重要な後発事象)

SOFTBANK America Inc.の債務保証について

当社は、平成15年4月に関係会社であるSOFTBANK America Inc.の借入金380百万米ドル(円換算:約456億円、為替レート:1米ドル=120円)に対して保証を行いました。

これは、当事業年度末における同社の借入金165百万米ドルの借換えによるものです。

・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	(当事業年度)	(前事業年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額		
取得価額相当額	160 百万円	379 百万円
減価償却累計額相当額	71 百万円	212 百万円
事業年度末残高相当額	89 百万円	167 百万円

* 上記金額の主なものは、「工具器具備品」であります。

未経過リース料事業年度末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 以 内	35 百万円	72 百万円
1 年 以 上	55 百万円	99 百万円
合 計	91 百万円	171 百万円

* 上記金額は、支払利子相当額を控除しております。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	48 百万円	76 百万円
減価償却費相当額	46 百万円	74 百万円
支払利息相当額	2 百万円	4 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

・ 税効果会計関係

(当事業年度)

(前事業年度)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,484 百万円	2,020 百万円
関係会社株式評価損否認	17,168 百万円	20,498 百万円
投資有価証券評価損否認	1,058 百万円	914 百万円
繰越欠損金	31,893 百万円	12,985 百万円
その他の	454 百万円	225 百万円
繰延税金資産小計	53,060 百万円	36,643 百万円
評価性引当額	7,131 百万円	845 百万円
繰延税金資産合計	45,928 百万円	35,798 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76 百万円	2,084 百万円
長期外貨建債権為替差益	56 百万円	3,185 百万円
繰延税金負債合計	133 百万円	5,269 百万円
繰延税金資産の純額	45,795 百万円	30,529 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25 %	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70 %	%
評価性引当金	12.96 %	%
外国税額控除	1.75 %	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.95 %	%
その他	0.02 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.36 %	%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が5%以下のため、記載を省略しております。

- (3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が978百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が981百万円増加しております。

・ 有価証券関係

当事業年度末(平成15年 3月31日 現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,580	385,543	378,962
関 連 会 社 株 式	58	202	143
合 計	6,638	385,745	379,106

前事業年度末(平成14年 3月31日 現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	8,279	380,748	372,469
関 連 会 社 株 式	125	980	855
合 計	8,404	381,728	373,324

1株当たり情報

当事業年度より、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」ならびに同適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しておりますが、前事業年度について遡及して算定した結果を、既に公表済みの諸値と対比して以下に示します。

	当事業年度(末)		前事業年度(末)	
	新基準		新基準	既公表値
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益(損失)	105 59	94 68	94 68	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)				
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	953 78	1,074 58	1,074 58	
<算定の基礎となる値>				
普通株式の期中平均株式数 (注2) [株]	336,865,108	336,798,168	336,798,168	
普通株式に係る当期純利益(損失) [百万円]	35,568	31,888	31,888	
普通株主に帰属しない金額 [百万円]				(非適用)

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため開示しておりません。

(注2) 普通株式と同等の株式はありません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者(平成 15年 6月 24日付就任予定)

氏 名	予定される新役職名(現在の役職名等)
北 尾 吉 孝	取 締 役 (ソフトバンク・ファイナンス㈱代表取締役CEO)
宮 内 謙	取 締 役 (ソフトバンクBB㈱取締役副社長)
笠 井 和 彦	取 締 役 (ソフトバンク㈱取締役)
井 上 雅 博	取 締 役 (ヤフー㈱代表取締役社長)
ロナルド・フィッシャー	取 締 役 (SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長)
村 井 純	取 締 役 (慶應義塾大学環境情報学部教授)
柳 井 正	取 締 役 (㈱ファーストリテイリング代表取締役会長兼CEO)
マーク・シュワルツ	取 締 役 (Soros Fund Management LLC 社長兼CEO)

(注1) 上記取締役のうち村井 純、柳井 正およびマーク・シュワルツの各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。

(注2) 現任取締役全員(上記8名)は、本年定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

新任監査役候補者(平成 15年 6月 24日付就任予定)

氏 名	予定される新役職名(現在の役職名等)
柴 山 高 一	監査役(社外監査役) (税理士法人 中央青山 顧問)

(注) 監査役候補者 柴山高一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

その他の役員異動

氏 名	異動前の役職名(現在の役職名等)
小 林 三 郎	監査役(社外監査役)

(注) 社外監査役 小林三郎氏は、平成15年1月19日付で、死去により退任いたしました。

以 上